

取組	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度
地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備	【未来社会協創推進本部】 各分科会における検討・調整、施策の実施 (ビジョン形成、学知創出、GX推進、国際連携、社会連携、国際卓越教育、産学協創)					<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 知識集約型への社会変革の起点となる</li> <li>✓ SDGsを活用して構想実現に向けた取組全体を主導</li> </ul>			
	【新しい大学モデルの構築】 検討			【具体策の取りまとめ】		構築に向けた施策の実施			

## 1. 人材育成・獲得

取組 (関連する中期計画番号)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度
学部教育改革 (3-1, 3,4,5-3)	【文系理系の枠組みを超えた学部教育の強化】 検討		【具体的プランの策定】		実施		検証・調整、継続実施		
	【先端教育や先端科学技術のELSI教育の充実】			【学部前期課程必修科目の5%】			検証、カリキュラムの調整		
	【UTokyo Oneシステムの構築】 PEAKに導入		教養学部展開		全学部展開		本格運用 (大学院にも展開)		
大学院教育改革 (4,5-1, 4,5-3)	【WINGS及びSPRING GXの実施】		【WINGS完成年度】		WINGS等プログラムの定着、検証・調整				
	【大学院学生への経済的支援】			【50%以上の博士課程学生に支援】		検証・調整、継続実施			
国際感覚をなくむ教育 (7-1, 7-2, 7-3)	【グローバル教育センター】 設立準備		【「グローバル教養科目」の開講】		各学部卒業単位算入 検討・調整		【年間75コマ履修者数1500人】		
	【国際総合力認定制度の促進】 登録必須化試行		【登録必須化】		【卒業単位算入】		継続実施		
	【学生の派遣・受入事業の促進】 オンライン・ハイブリッドの活用		【派遣必須化】		【認定率30%】		検証・調整 拡大・継続実施		
	【UTokyo GUCの促進】		【20コース受講者数400人 (本学学生50人)】		【派遣数3,200人 受入数2,300人】		検証・調整 拡大・継続実施		
	【日本語教育の促進】		需要分析・コース拡大		単位化検討		【30コース受講者数600人 (本学学生100人)】		【エクステンション化】 検証・調整
若手研究者支援 (9-1)	【優秀な若手研究者の獲得】 東京大学卓越研究員、若手研究者雇用、安定化支援制度等の活用・拡充		【単位化受講者数2,000人】		【40歳未満の特定有期雇用でない教員数1,200名以上】		【若手研究者の国際展開事業による支援数30件/年 (平均)】		
	【国際展開力の養成】 若手研究者の海外派遣支援、テクニカルライティングサポート		【若手研究者の国際展開事業による支援数30件/年 (平均)】		【若手研究者の国際展開事業による支援数30件/年 (平均)】		検証・調整、継続実施		
優秀な研究者の獲得 (9-1)	【柔軟な人事措置】 年俸制による給与の弾力的・競争的設定、クロス・アポイントメント制度、卓越教授・特別教授制度等の適用・拡充						各施策の適切な運用、検証・調整、継続実施		

# 東京大学指定国立大学法人構想 工程表

取組 (関連する中期計画番号)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度	
ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) (8-3,12-2,13-2)	D&I宣言の制定 ジェンダー・ジャスティス 研修WGの設置				研修の試行	研修の本格実施	研修の効果検証・改訂	学内の風土改革		
	研究者サポート要員配置助成の実施 (2016-) 学内4保育園の運営 (2008-)、企業主導型保育事業 (2018-)		D&I関連学内新組織準備委員会の設置		インクルーシブキャンパス推進機構 (仮称) の設置 ダイバーシティ推進センター (仮称) の設置		キャンパスの包摂性向上			
	女性教員 (教授・准教授) 増加のための加速プログラムの実施 (2016-) スタートアップ・スキルアップ・リスタートアップ研究費支援の実施 (2017-) 部局女性人事加速5カ年計画の策定 (2021-)、毎年度部局との意見交換、部局報告書及び改訂計画の回収				女性人事加速サポート・給与マネジメント支援プログラム (仮称) の実施 女性人事加速サポート・人事マネジメント支援プログラム (仮称) の実施		5カ年計画の最終年度検証	女性教員比率の向上		

## 2. 研究力強化

取組 (関連する中期計画番号)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度	
学術研究の振興 (8-1,8-2)	【研究データの管理・利活用】 研究データポリシー、オープンアクセスポリシーの制定				研究データの管理・利活用の促進		多様なデータ利活用プラットフォームとの連携			
	【研究設備・機器の共用】 共用方針の検討及び運用				施策の適切な運用			検証・調整、継続実施		
	【文書・図書・モノのリスト化】 検討・実施				学術資産の把握・リスト化、公開等の推進			検証、文理協働研究の発展		
知識集約型産業集積形成のための拠点整備 (2-3)	【データプラットフォームイニシアティブ登録プロジェクトの可視化・発信】					登録プロジェクトの増加数 3件/年 (平均)				
	【データ活用社会創成プラットフォーム (mdx) 構想】					利用促進、全国的研究コミュニティ創成				
国際協働・発信の強化 (1-1,1-2,10-1)	【世界トップレベルの研究拠点の活動の推進】 海外機関の客員研究者、若手研究員の積極的招聘 (オンライン参加を含む)					国際高等研招聘 海外機関研究者数 600名/年 (平均)				
	【共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点】 中間評価				共同利用・共同研究施設の整備		利用件数1,155万件/年 利用者数35万人/年		期末評価・認定更新 検証・調整、継続実施	
	【ハイパーカミオカンデ】 空洞掘削開始		水槽建設開始		建設・調整		ハイパーカミオカンデ観測開始 検証・調整、継続実施			
	【国際連携研究拠点の構築・強化】 海外における研究活動拠点の新規創設の検討					新規創設数 5拠点				
	【博士課程論文審査の海外審査員招聘制度】 制度の検討、構築				制度の運用		協力依頼 年間20件以上 検証・調整、継続実施			

# 東京大学指定国立大学法人構想 工程表

## 3. 社会連携

取組 (関連する中期計画番号)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度		
産学協創 (14-1)	【組織対組織型の産学協創の推進】 総額年間40億円以上		コーディネーター20名以上を育成		産学協創体制の強化	検証・調整、継続実施					
	【文理融合による部局横断的な産学協創推進】 第4期中期目標期間中1件程度創出					先端研究領域における産学協創の拡充	検証・調整、継続実施				
スタートアップエコシステムの形成と拡充 (14-2,14-3,17-2)	【信託方式の活用などを含むファンド・スキームの検討】 特定研究成果支援事業以降の出資事業の枠組み整理		新規のファンドスキームの確立		特定研究成果支援事業後の最初のファンド設立		特定研究成果支援事業後の2号ファンド設立		10年間で総額600億円規模のファンド設立		
	【キャンパス周辺での知識産業集積の形成、世界市場を視野に入れたスタートアップ支援体制の整備】 GAPファンド事業の財源確保と継続実施				東大関連スタートアップ累積700社創出						
	【UTIEメンバーシップ】 本格版移行検討		本格版		検証・調整、継続実施						
地域連携の推進及び学術成果の社会への還元 (2-1,2-2,6-1)	【地域の課題への取組】 地域連携タスクフォースの設置				<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域が抱える諸課題の解決を自治体、住民等と共に駆動</li> <li>✓ 学部・研究科、研究所等が実施する地域連携プロジェクトの共有、可視化の促進</li> <li>✓ 地域社会との連携強化・進化</li> </ul>						
	【GXに資する地域との協創】 文京区及び同区内の大学・短期大学との検討開始		キャンパス等が立地する自治体等を中心に、順次検討、連携開始			脱炭素の実現に向けて7以上の自治体と連携		検証・調整、継続実施			
	【リカレント教育】 情報収集(調査)		情報集約(DB、ポータルサイト構築)		ポータルサイト公開(定期的に更新)		制度設計・整備		リカレント教育の可視化		検証・調整、継続実施
	リカレント教育タスクフォースの設置 東京大学八重洲アカデミックcommonsの開設		制度設計・整備			新たなリカレント教育プログラムの創出		検証・調整、継続実施			
コミュニケーション機能強化 (2-5,17-3,18-2)	【世界のリーディング大学としてのブランド・レピュテーションの確立】 ブランドガイドライン  BRANDスタジオ機能の構築・試行				ブランドスタジオ機能の運用		UTokyoグローバルブランド/ブランド・レピュテーションの確立			継続実施	
	UTokyoアイデンティティポジショニング戦略策定		グローバルブランディング投資								
	【寄附・産学協創・スタートアップ支援におけるコミュニケーション活動の強化】 マーケティング戦略の設計				社会調査でフィードバック		マーケティング戦略の実践		マーケティング検証実施と総長・役員へのフィードバック		継続実施
【卒業生ネットワーク】 TFTデータのUTokyoOneシステムへの移行作業		UTokyoOneシステムへ完全移行、卒業生データの一元化・拡充				継続実施					

# 東京大学指定国立大学法人構想 工程表

## 4. 大学運営・経営機能の強化

取組 (関連する中期計画番号)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度	
<b>安定的かつ自律的な経営基盤の獲得</b> (14-1, 15-1, 17-1, 18-1)	(経営改善) <b>【財務経営本部】</b> 設置 中長期財務経営見通しの策定、財務経営に係るリスク分析 キャッシュフローマネジメント等によるモニタリング手法の検討・試行					<b>新しい大学モデルに向けた財務体制の構築</b>	継続実施		<b>新しい大学モデルに向けた財務体制の確立</b>	
	<b>【法務経営】</b> 法務本部設置 法務戦略策定	法務戦略の実施及び体制の強化・構築 ・本部事務組織における法務部門の整理・拡充 ・法務人材の育成 ・本部における顧問弁護士契約の整理 ・リーガルマネジメントに関する教職員に対する研修 等						検証・調整、継続実施		
	<b>【研究インテグリティ】</b> 対象事項に関して順次レポートを実施			インテグリティマネジメント レポート(試作版)の作成	レポート内容の 検証・改善・拡充		<b>四半期ごとにレポートを行える体制の構築</b>		継続実施	
	<b>【経営支援に資するIRデータの提供】</b> (随時・継続)								検証・調整、継続実施	
	<b>【統合報告書の発行】</b> (毎年度・継続)								検証・調整、継続実施	
	<b>職員のプロフェッショナル化</b> (13-5, 15-1, 19-1)	(財源多様化) <b>【法定基金(仮称)の創設】</b> 制度設計(全体・学内)	学内体制整備	<b>法定基金(仮称)構築</b> <b>先行投資財源による大学の機能拡張</b>			<b>1,000億円程度の法定基金(仮称)創出</b> 先行投資・基金運用、継続実施			
国への提案										
<b>【寄附の拡充】</b> ファンドレイザーの段階的増員				<b>ファンドレイザー40人体制の実現</b>				検証・調整、継続実施		
非目的指定寄附金の積み増し					<b>残高200億円の達成</b>			継続実施		
<b>【研修(英語力、DX関連)の実施】</b> 実施		検証・実施(毎年度)				<b>国際化、DX化に対応した事務体制の実現</b>		検証・調整、継続実施		
<b>【出勤と在宅勤務を組み合わせた働き方の確立】</b> 在宅勤務制度の改正		検証・調整、継続実施					検証・調整、継続実施			
<b>【20%ルールの導入】</b> 試行実施(検証、運用改善等)		本格実施	<b>多様な働き方の環境確立</b>				検証・調整、継続実施			